

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 中西久芳  
 (氏名) 松原 哲

TEL 03-3542-1201

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,839	—	△72	—	△59	—	△54	—
20年3月期第1四半期	2,706	39.0	△57	—	△51	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4.12	—
20年3月期第1四半期	△5.64	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,626	7,513	7,513	55.1	570.78	
20年3月期	14,559	7,658	7,658	52.6	581.78	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,513百万円 20年3月期 7,658百万円

#### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,825	—	30	—	15	—	6	—	0.45
通期	14,000	0.5	200	98.0	170	27.8	150	15.4	11.34

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,233,000株 20年3月期 13,233,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 70,220株 20年3月期 69,740株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 13,162,940株 20年3月期第1四半期 13,167,357株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・鉄鋼、石炭等の資源価格の高騰や米国のサブプライムローンに端を発した金融不安による世界的な経済減速に対する懸念が根強く、設備投資や個人消費が減退するなど、景気の下振れリスクが高まっております。

当社の関連する建設公共事業は長期に亘る縮減の影響が大きく、加えて当第1四半期は期間的要因である不需要期にあたり、建設事業はなお一層低調に推移いたしました。

このような状況の中で当社は、中期経営3カ年計画「リーバース3」の2年目を迎え、新製品の液状化耐震に対応した浮上抑制型コネクトホール、施工性を追求したT・B（タッチボンド）工法の積極的な販売体制の強化を図り拡販に努めてまいりました結果、当第1四半期の売上高は28億3千9百万円となり、わずかながらの増収を見ております。

一方、損益面におきましては、鋼材を中心に石油製品関連資材の大幅な値上がりの状況下、厳しい原価管理と費用の節減への取り組みを続け、改善が進んでおりました。しかし残念ながら、当第1四半期において、2千万円を超える不良債権が発生したことにより販売経費が増加し、その結果、営業損失は7千2百万円（前年同期営業損失5千7百万円）、経常損失は5千9百万円（前年同期経常損失5千1百万円）となりました。特別損益については、前事業年度において敷地の一部を売却した小松工場の残地（11,081㎡）を当第1四半期に売却、特別利益として1億3千3百万を計上いたしました。また、棚卸資産の評価に関する会計基準の変更に基づき、棚卸資産減損損失1億3百万円を特別損失に計上した事により、四半期純損失は5千4百万円（前年同期四半期純損失7千4百万円）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 当第1四半期末の財政状態

当第1四半期における総資産は、前事業年度末比9億3千3百万円減少し136億2千6百万円となりました。流動資産は前事業年度末比9億2千3百万円減少し105億1千8百万円、固定資産は9百万円減少し31億7百万円になりました。流動資産は現金及び預金が前事業年度末比3億6千8百万円の増加、受取手形及び売掛金が前事業年度末比13億4千万円減少したことによるものであります。

負債の合計は、前事業年度末比7億8千8百万円減少し61億1千2百万円になりました。流動負債は前事業年度末比8億1百万円減少し57億1千2百万円であります。主な減少は支払手形及び買掛金の7億1千9百万円であります。

純資産の合計は、前事業年度末比1億4千4百万円減少し75億1千3百万円になりました。当第1四半期純損失5千4百万円及び配当金の支払9千8百万円によって利益剰余金が1億5千2百万円減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ、2億3百万円増加し12億5千万円となりました。

営業活動における資金収支は、税引前四半期純損失が2千9百万円となり、減価償却実施額4千2百万円、売上債権の減少13億6千6百万円等の資金増加が、仕入債務の減少6億9千9百万円、棚卸資産の増加2億9百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は3億7千1百万円となりました。

投資活動における資金収支は、有形固定資産の売却による収入1億5千2百万円等の資金の増加を、定期預金の預入れによる支出1億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出5千6百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は7千5百万円となりました。

財務活動における資金収支は、配当金の支払額9千1百万円等による減少であります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月22日に公表した業績予想と変更はありません。しかし平成20年度の建設土木業界の市況は、公共事業削減幅の増大問題や道路特定財源問題等による影響も加わり不透明感が加速されることが予想されます。当社においては中期経営3カ年計画「リーバース3」に則った計画を達成すべく努力いたしますが、今後の業績予想につきましては楽観できない状況であります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法としております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,715,382	3,346,480
受取手形及び売掛金	5,053,510	6,393,902
製品	1,400,907	1,354,124
原材料	179,829	120,386
その他	202,100	245,345
貸倒引当金	△32,829	△17,490
流動資産合計	10,518,900	11,442,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	313,403	318,927
機械及び装置(純額)	162,510	166,598
土地	1,713,694	1,722,483
その他(純額)	311,739	316,883
有形固定資産合計	2,501,348	2,524,892
無形固定資産		
投資その他の資産	76,302	76,624
投資有価証券	192,568	178,709
その他	348,378	348,368
貸倒引当金	△11,453	△11,453
投資その他の資産合計	529,493	515,624
固定資産合計	3,107,145	3,117,141
資産合計	13,626,046	14,559,890
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,132,190	4,851,709
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払法人税等	3,607	23,120
賞与引当金	51,838	111,442
その他	225,337	228,587
流動負債合計	5,712,974	6,514,860
固定負債		
退職給付引当金	14,548	11,688
役員退職慰労引当金	286,005	280,535
その他	99,441	94,743
固定負債合計	399,994	386,966
負債合計	6,112,969	6,901,826

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	819,054
利益剰余金	5,468,349	5,621,261
自己株式	△36,419	△36,155
株主資本合計	7,455,885	7,609,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,191	49,002
評価・換算差額等合計	57,191	49,002
純資産合計	7,513,076	7,658,063
負債純資産合計	13,626,046	14,559,890

## (2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

売上高	2,839,990
売上原価	2,618,072
売上総利益	221,917
販売費及び一般管理費	294,894
営業損失(△)	△72,976
営業外収益	
受取利息	6,700
受取配当金	3,194
その他	12,309
営業外収益合計	22,204
営業外費用	
支払利息	6,077
その他	2,746
営業外費用合計	8,823
経常損失(△)	△59,595
特別利益	
固定資産売却益	133,724
特別利益合計	133,724
特別損失	
固定資産除却損	926
減損損失	103,183
特別損失合計	104,110
税引前四半期純損失(△)	△29,981
法人税、住民税及び事業税	4,620
法人税等調整額	19,585
法人税等合計	24,206
四半期純損失(△)	△54,187

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△29,981
減価償却費	42,130
減損損失	103,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,860
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,339
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,603
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000
受取利息及び受取配当金	△9,895
支払利息	6,077
有形固定資産売却損益(△は益)	△133,724
有形固定資産除却損	926
売上債権の増減額(△は増加)	1,366,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,409
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,898
仕入債務の増減額(△は減少)	△699,277
その他の負債の増減額(△は減少)	20,479
小計	394,505
利息及び配当金の受取額	8,267
利息の支払額	△6,077
法人税等の支払額	△25,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△165,000
有形固定資産の取得による支出	△56,960
有形固定資産の売却による収入	152,060
ソフトウェアの取得による支出	△5,700
投資有価証券の取得による支出	△150
差入保証金の差入による支出	△344
差入保証金の回収による収入	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△263
配当金の支払額	△91,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,839
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,250,382

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考」

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科目	前年同期四半期(平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,706,697
II 売上原価	2,493,239
売上総利益	213,458
III 販売費及び一般管理費	270,985
営業損失(△)	△57,527
IV 営業外収益	15,078
V 営業外費用	9,105
経常損失(△)	△51,554
VI 特別利益	0
VII 特別損失	150
税引前四半期純損失(△)	△51,704
税金費用	22,561
四半期純損失(△)	△74,266